

令和2年度第3回堺市社会教育委員会議 案件

開催方法：令和3年3月22日(月)を提出期限とした書面表決により実施

○ 案件

(1) 事務局の報告

- ①令和2年度第2回社会教育委員会議録(案)の送付について
- ②堺市社会教育委員会議(令和2年度第1回意見交換会)議事録(案)の送付について
- ③本市における地域学校協働活動の推進について(令和3年度新規事業)
- ④広島県福山市への書面質疑の送付について

(2) 議題

議題第1号 今期の会議取組内容について

事務局の報告①

令和2年度第2回社会教育委員会議録（案）の送付について

本資料は議事録に掲載

令和3年3月9日

堺市社会教育委員会議

事務局の報告①

資料説明

議題名	事務局の報告① 令和2年度第2回社会教育委員会議録（案）の送付について
目的	令和2年度第2回社会教育委員会議録（案）についての内容確認をお願いいたします。
概要	令和2年11月20日に開催いたしました、令和2年度堺市社会教育委員会議の議事録です。
依頼	資料をご確認いただき、修正箇所がございましたら事務局までご連絡をお願いいたします。
備考	各委員からの修正意見がございましたら集約のうえ、ご対応させていただきます。 その後、正副議長の確認を経て、堺市ホームページに内容を掲載いたします。

事務局の報告②

堺市社会教育委員会議（令和2年度第1回意見交換会）議事録（案）の送付について

堺市社会教育委員会議（令和2年度第1回意見交換会）の実施内容は

堺市ホームページに掲載します。

令和3年3月9日

堺市社会教育委員会議

事務局の報告②

資料説明

議題名	事務局の報告② 堺市社会教育委員会議（令和2年度第1回意見交換会）議事録の送付について
目的	堺市社会教育委員会議（令和2年度第1回意見交換会）議事録（案） についての内容確認をお願いいたします。
概要	令和2年12月23日に開催いたしました、堺市社会教育委員会議 （令和2年度第1回意見交換会）の議事録です。
依頼	資料をご確認いただき、修正箇所がございましたら事務局までご連絡 をお願いいたします。
備考	各委員からの修正意見がございましたら集約のうえ、ご対応させて いただきます。 12月23日の堺市社会教育委員会議（令和2年度第1回意見交換 会）実施状況について、堺市ホームページへの掲載を行う予定です。

事務局の報告③

本市における地域学校協働活動の推進について

令和3年3月9日

堺市社会教育委員会議

事務局の報告③

資料説明

議題名	事務局の報告③ 本市における地域学校協働活動の推進について
目的	令和3年度から実施する地域教育振興課による新しい事業「地域学校協働活動推進事業」についてご報告します。
概要	地域教育振興課では、令和3年度から幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図ることとし、令和2年度まで実施しておりました「親育ち支援事業」について、「地域学校協働活動推進事業」として改編を行います。
依頼	資料をご確認いただき、意見がございましたら事務局までご連絡をお願いいたします。
備考	各委員からの意見がございましたら集約のうえ、ご対応させていただきます。

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(4) . . .

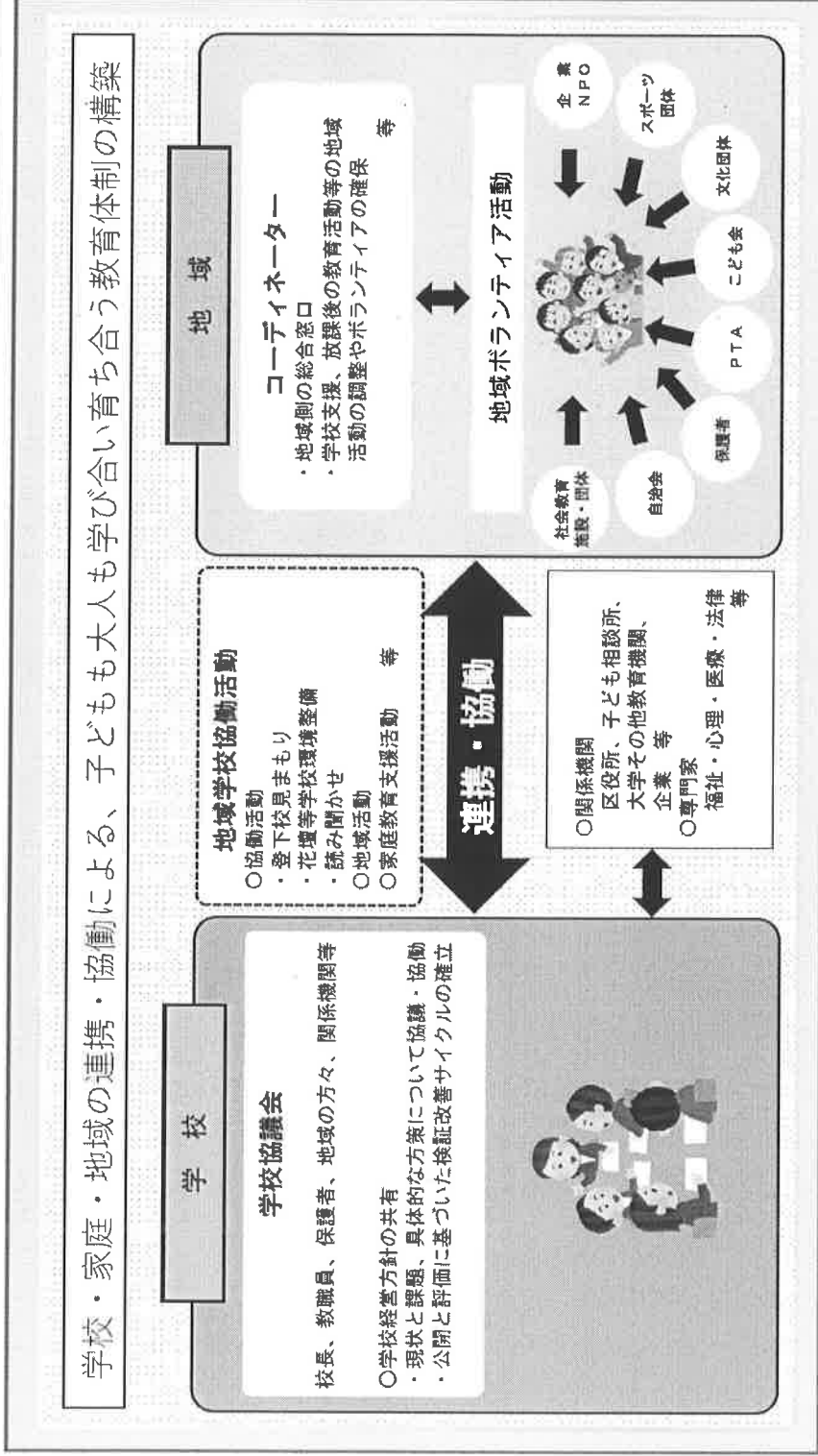
局・課名 : 教育委員会事務局 地域教育振興課

事業名	地域学校協働活動推進事業	令和元年度決算額	155	令和2年度予算額	322	令和3年度要求額	687	
	事業費(千円)							
【目的】	幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。							
【内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○地域学校協働活動の推進 ・地域学校協働活動の理解促進に関する啓発の実施 ・地域学校協働活動を担う、堺版コミュニティ・スクールのコーディネーターや教職員を対象とした講座の開催や人材育成の実施 ○家庭教育支援に関する情報提供 ・保護者の学びを支援する学習会に対する講師紹介及び学習テーマについての情報提供等の支援 							
事業概要	<p>【今年度要求のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校教育部が実施する「堺版コミュニティ・スクール推進事業」と連携した地域人材の育成を行う。 ○関西大学と連携した家庭教育支援の取組を実施する。(令和4年度まで) 							
債務負担行為	期間	R ~ R					要求額(千円)	
主な要求内容	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等				
	謝礼金	110	181	人材育成にかかる講師謝礼金				
	費用弁償	30	0					
	普通旅費	71	212	文部科学省出張、府内外旅費				
	消耗品費	50	233	資料印刷用				
	印刷製本費	17	0					
	その他保険料	31	30	講座にかかる傷害保険料				
	会場借上料	13	31	フエニーチェ堺等				
	合計	322	687					
スケジュール(経過及び今後展開)	【経過(～2年度)】	【3年度】					【今後予定(4年度～)】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・親育ちにつながる学習機 ・会場の提供 ・関西大学と連携した保護者支援の実施(令和4年度まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援につながる学習機会提供や情報提供の実施 ・各校区内で実施される地域学校協働活動の実施支援 ・堺版コミュニティ・スクールと連携した人材育成の実施 					<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援につながる学習機会提供や情報提供の実施 ・各校区内で実施される地域学校協働活動の実施支援 ・堺版コミュニティ・スクールと連携した人材の確保と育成の実施 	
その他 特記事項	<p>関連事業:教育CSR推進事業 堺版コミュニティ・スクール推進事業</p>							

地域学校協働活動推進事業 (旧親育ち支援事業)

令和3年度 予算要求額: 687千円

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進することで、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。



地域学校協働活動の推進

- 「地域学校協働活動」の理解促進に関する啓発資料の作成・配布
- 他部署事業等と連携(講師派遣事業等)

地域学校協働活動に携わる人材の学びの機会の創出

- 学校教職員や堺版コミュニティスクールのコーディネーターを対象とした講座・人材育成の実施
- 「地域学校協働活動」の事例収集

家庭教育支援に関する情報提供

- 関西大学との連携事業(令和4年まで)
- 社会教育関係団体と連携した情報の提供(PTA、子ども会等)
- 保護者の学びを支援する学習会への講師紹介、学習テーマについての情報提供

●「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」(平成27年12月)

これからの地域と学校の目指すべき連携・協働の方向性として、「地域とともにある学校」「子ども大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」「学校を核とした地域づくりの推進」を提示

●「地域学校協働活動」地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくそれぞれの活動を合わせて総称したものを。

●「社会に開かれた教育課程」実現のための堺版コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

事務局の報告④

広島県福山市への書面質疑の送付について

令和3年3月9日
堺市社会教育委員会議

事務局の報告④

資料説明

議題名	事務局の報告④ 広島県福山市への書面質疑の送付について
目的	当初予定しておりました本市社会教育委員会議による広島県福山市への先進事例視察は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、社会教育委員会議にて各委員より頂戴いたしました質問を基に、広島県福山市へ書面質疑を行うものです。
概要	前回以前の社会教育委員会議にて各委員より頂戴いたしました質問を基に、質疑内容を作成しています。
依頼	資料をご確認いただき、追加の質問等意見がございましたら事務局までご連絡をお願いいたします。
備考	各委員からの意見がございましたら集約のうえ、広島県福山市へ照会を行います。

堺地教振第〇号
令和3年〇月〇日

福山市教育委員会事務局
学校再編推進室長 様

堺市社会教育委員会議
議長 餅木 哲郎

イエナプラン教育をはじめとする
貴市先進的取組にかかる取組内容について（ご依頼）

時下、貴職におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本市では、標記の件について、社会教育行政に広く各分野の良識と経験を反映することを目的とした研究調査を行っております。本来であれば、イエナプラン教育をはじめとする貴市の先進的取組について、貴市へ直接お伺いし、ご教示頂きたいところではございますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、書面にての照会にて失礼申し上げます。

記

1. 依頼内容
 - (1) イエナプラン教育の取組について
 - (2) 「きらりルーム」を活用した長期欠席者ゼロの取組について
 - (3) 学校図書館リニューアルプロジェクトにかかる取組について
 - (4) 鞆の浦学園で実施されている「軀学」について※ 個別質問事項については別紙質問票のとおり。

2. その他
 - 所管が複数にわたる場合は、誠に恐縮でございますが、おとりまとめの上ご回答をお願いいたします。
 - 質問に関連する資料等が御座いましたら各資料9部づつご惠与をお願いいたします。

【事務局】

堺市教育委員会事務局
地域教育支援部 地域教育振興課 管理係
担当 深澤（ふかざわ）
〒590 - 0078
大阪府堺市堺区南瓦町3番1号
TEL 072-228-7490 FAX 072-228-7009

(質問票一覧)

(1) イエナプラン教育の取組について

- ①イエナプラン教育を導入された経緯（背景、目的、成果、課題）についてご教示ください。
- ②「オルタナティブ教育」の中でなぜ「イエナプラン」を選ばれましたか。
- ③イエナプランにかかる事業概要、予算、人員体制、教員の加配の有無、事業指標、事業効果測定指標を設定されておりましたらご教示ください。
- ④常石小学校では市内全域より受け入れを行うとのことですが、スクールバスを運行されていますか。また、通常の公立校と比較し、保護者が負担する費用は増えるのでしょうか。
- ⑤教員の研修が重要だと考えますが、どのように行っておりますでしょうか。
- ⑥本取組では、学校教育部門のみならず、社会教育部門との連携も考えられますが、貴市社会教育部門（生涯学習、社会教育委員会等）との関連や連携事例、内容がありましたらご教示ください。
- ⑦教員の研修が重要だと考えますが、どのように行っておりますでしょうか。

(2) 「きらりルーム」を活用した長期欠席者ゼロの取組について

- ①「きらりルーム」を導入された経緯（背景、目的、成果、課題）をご教示ください。
- ②事業予算及び内容についてご教示ください。また、導入校に対し、非導入校よりも多く学校予算配当を行っている場合は、その内容も併せてご教示ください。
- ③「きらりルーム」教職員配置は定数内配置でしょうか。又は定数外配置でしょうか。定数内配置の場合、働き方改革の中、特定の教職員への負担の増加などの懸念がありますが、それに対する対策、又は配慮は行っておりますでしょうか。
- ④貴市では長期欠席等、教育上配慮が必要な子ども達を対象に、校内フリースクール「きらりルーム」をはじめ、「フリースクールかがやき」を市内に3箇所、今後は、特認校「広瀬学園」の設置など、多様な「教室以外の居場所」を推進されておりますが、貴市として不登校児童生徒への対応方針や計画等がございましたらご教示ください。

(3) 学校図書館リニューアルプロジェクトにかかる取組について

- ①学校図書館の環境整備を推進された経緯（背景、目的、成果、課題）をご教示ください。
- ②リニューアル事業にかかる事業予算及び内容についてご教示ください。
- ③貴市の学校図書館の運営体制について、ご教示ください。
- ④学校図書館をリニューアルするにあたり、鞆の浦学園においては、児童文学評論家の赤木かん子氏監修のもと、リニューアルを推進されておりますが、リニューアル後の子ども達の反響やリニューアル後の管理や所蔵本管理・選書などのマニュアル等がございましたら、ご教授又はご提供ください。

(4) 鞆の浦学園で実施されている「鞆学」について

- ①「鞆学」が導入された経緯（背景、目的、成果、課題）についてご教示ください。
- ②事業予算及び内容（特徴）についてご教示ください。
- ③「鞆学」を設立するにあたり、学校教職員をはじめ、地域の人材等の様々な主体が携わったと思われませんが、具体的にはどなたが中心となり、構成されたのでしょうか。
- ④地域の方による出前講座や校外学習を実施されておりますが、講師の方は、事前に登録をされているのでしょうか。また、出前講座等を実施の際には、講師として謝礼をお支払いしていますでしょうか。
- ⑤「鞆学」の内容として、社会教育・生涯学習の要素も含むと思われませんが、貴市生涯学習・社会教育部門（公民館、社会教育主事等）との連携状況をご教示ください。

議 題 第 1 号

今期の会議取組内容について

令 和 3 年 3 月 9 日

堺市社会教育委員会議

議 題 第 1 号
資 料 説 明

議題名	議題第1号 今期の会議取組内容について
目的	今期における社会教育委員会議の活動・方向性について議論を行うものです。
概要	<p>令和2年11月20日(月曜)に開催しました令和2年度第2回社会教育委員会議において、以下の内容について提案・意見が示されました。</p> <p>○SNSを活用した社会教育委員会議の活動発信について</p> <p>YouTube等、市民がいつでもどこでも簡単に社会教育を学べる、情報発信の手法についての提案がありました。新しい生活様式の浸透やデジタル社会への深化の状況を踏まえ、本市の社会教育の取組について、より多くの市民の方に堺の社会教育を発信する方法について動画での配信を検討するものです。具体的には、「ぶらり社会教育」等が想定されます。</p>
依頼	今後、より多くの市民に社会教育委員会議の取組をはじめ本市における社会教育の取組を広く周知する手法として、動画配信の是非についてご意見をいただけますでしょうか。
備考	<p>自治体が開設する生涯学習(社会教育)関連のYouTube公式チャンネルは、複数事例があります。(愛知県、福岡県、熊本県、名古屋市等)</p> <p>なお、本市には公式YouTubeチャンネル「堺動画チャンネル」もありますが、複数ジャンルと一緒に掲載されています。</p>